

平成29年度

本庄市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
下水道事業会計

本庄市監査委員





本監発第13号  
平成30年8月2日

本庄市長 吉田 信解 様

本庄市監査委員 岩 堀 薫  
本庄市監査委員 柿 沼 光 男

平成29年度本庄市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成29年度本庄市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算書類並びに決算附属書類及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	〃
第3	審査の主眼	〃
第4	審査の方法	〃
第5	審査の結果	〃
第6	審査の概要	〃

### <水道事業会計>

1	経営の概要について	3 頁
2	決算報告書について	〃
3	損益計算書について	6 頁
4	剰余金計算書について	7 頁
5	剰余金処分計算書(案)について	8 頁
6	貸借対照表について	〃
7	キャッシュ・フロー計算書について	10 頁
8	財務経営分析について	11 頁
9	むすび	13 頁
(別表) 1～8		15 頁

### <下水道事業会計>

1	経営の概要について	27 頁
2	決算報告書について	〃
3	損益計算書について	30 頁
4	剰余金計算書について	31 頁
5	剰余金処分計算書(案)について	32 頁
6	貸借対照表について	〃
7	キャッシュ・フロー計算書について	33 頁
8	財務経営分析について	34 頁
9	むすび	37 頁
(別表) 1～8		38 頁



# 平成29年度本庄市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成29年度 本庄市水道事業会計決算

平成29年度 本庄市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年6月26日から平成30年7月19日まで

## 第3 審査の主眼

- (1) 審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、決算計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか。
- (2) 事業の経営実績と財政状態を明瞭適正に表示しているか。
- (3) 予算の執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営基本原則に基づき、適正かつ効率的に運用されているか。

## 第4 審査の方法

決算審査にあたっては、関係職員の出席を求め、決算内容について説明を聴き、また決算関係書類と総勘定元帳、関係補助簿等を照合するとともに、例月出納検査の実施結果を勘案して、有機的かつ効率的な審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も会計諸帳簿と符合し正確であり、当年度の経営成績及び平成30年3月31日現在における財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

## 第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。





## < 水道事業会計 >

### 1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

#### (1) 年度末の給水戸数について

年度末の給水戸数は34,039戸(35,391栓)、給水人口は78,888人となり、前年度末に比べ、給水戸数は276戸(0.8%)増加し、給水人口では289人(0.4%)減少している。

また、普及率は99.8%となっている。

#### (2) 年間配水量について

年間配水量は、11,427,834 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ47,280 $\text{m}^3$ (0.4%)増加した。内訳としては、自己水が8,538,629 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ54,149 $\text{m}^3$ (0.6%)増加し、県水が2,889,205 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ6,869 $\text{m}^3$ (0.2%)減少した。

#### (3) 配水量について

配水量のうち、料金徴収の対象となった有収水量は10,436,397 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ81,885 $\text{m}^3$ (0.8%)増加した。当年度の有収率は91.3%であり、前年度に比べ0.3%上昇した。

なお、平成28年度の埼玉県下平均の有収率は92.5%であり、当市は平均を下回っている。有収率の向上については、今後とも最善の努力を尽くされたい。

漏水調査については、従来から実施しているが、漏水の早期発見及び事故の未然防止につながるため、今後とも引き続き計画的に推進していくことを望むものである。

#### (4) 経営成績について

経営成績では、総収益は1,653,643,945円となり、仮受消費税を除いた実質収益は1,543,612,999円である。総費用は1,382,302,010円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,318,649,062円で、差引き224,963,937円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益194,128,286円に対し、30,835,651円(15.88%)の増益となっている。

### 2 決算報告書について

#### (1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第2-1「予算決算対照表」のとおりである。

##### (ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額1,579,423,000円に対し、決算額1,653,643,945円となり、74,220,945円(4.70%)の増収である。

( ) 内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
営業収益	1,451,962,000	(110,006,316) 1,523,151,821	71,189,821	104.90
営業外収益	127,460,000	(24,630) 130,380,031	2,920,031	102.29
特別利益	1,000	112,093	111,093	11,209.30
収益合計	1,579,423,000	(110,030,946) 1,653,643,945	74,220,945	104.70

- 予算額に対し増収となった主なものは、営業収益における給水収益 55,631,351 円、加  
入金 24,010,900 円である。また、減収となった主なものは、営業収益における負担  
金 9,770,100 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,469,044,000 円に対し、決算額 1,382,302,010 円となり、不  
用額は 86,741,990 円 (5.90%) である。

( ) 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
営業費用	1,354,208,000	(40,716,300) 1,274,757,338	0	79,450,662	94.13
営業外費用	111,336,000	107,020,737	0	4,315,263	96.12
特別損失	1,500,000	(38,804) 523,935	0	976,065	34.93
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
費用合計	1,469,044,000	(40,755,104) 1,382,302,010	0	86,741,990	94.10

- 予算額に対し不用額となった主なものは、営業費用における原水及び浄水費のうち  
の動力費 7,657,633 円、委託料 6,573,704 円、受水費 2,055,308 円、配水及び給水費のう  
ちの委託料 39,780,461 円、修繕費 8,787,179 円、動力費 3,334,291 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第 2-2 「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額 357,551,000 円に対し、決算額 316,968,300 円で、40,582,700 円  
(11.35%) の減収となっている。

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
企 業 債	300,000,000	288,000,000	△12,000,000	96.00
負 担 金	57,550,000	28,968,300	△28,581,700	50.34
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.00
収 入 合 計	357,551,000	316,968,300	△40,582,700	88.65

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,004,265,000 円に対し、決算額 937,701,258 円で、不用額は 66,563,742 円 (6.63%) である。

( ) 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
建設改良費	696,440,000	(45,556,396) 634,877,100	0	61,562,900	91.16
企業債償還金	302,825,000	302,824,158	0	842	99.99
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
支 出 合 計	1,004,265,000	(45,556,396) 937,701,258	0	66,563,742	93.37

- 予算額に対し不用額となった主なものは、建設改良費における配水施設費のうちの委託料 29,757,880 円及び工事請負費 20,249,680 円、施設整備事業費のうちの工事請負費 6,893,920 円及び委託料 2,787,000 円である。

この結果、資本的収入額 316,968,300 円が、資本的支出額 937,701,258 円に不足する額 620,732,958 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,556,396 円、過年度分損益勘定留保資金 297,848,425 円、当年度分損益勘定留保資金 88,255,485 円、減債積立金取崩額 50,000,000 円及び建設改良積立金取崩額 139,072,652 円で補てんされているが、適正な処理と認める。

(3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－（仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ等税額－特定収入に係る課税仕入れ等税額）によって算出される。

〔 参考：仮受消費税＝税込課税売上×100/108×8%  
仮払消費税＝税込課税仕入×100/108×8% 〕

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は 22,986,400 円の納付となる。

区 分	金 額
仮受消費税 (収益的収入)	110,030,946円
仮払消費税	87,133,102円
内 訳 (収益的支出)	(40,755,104円)
(資本的支出)	(45,556,396円)
(貯 蔵 品)	(821,602円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	0円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	17,744円
端数調整額	70,812円

#### (4) 予算に定められた限度額について

予算第7条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として、また、同第8条においては、たな卸資産購入限度額を定めているが、これらについては、いずれも次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区 分	予算額 (円)	執行額 (円)	残額 (円)
職員給与費	110,672,000	105,199,347	5,472,653
たな卸資産	14,090,000	11,091,642	2,998,358

### 3 損益計算書について

当年度の経営成績については、前述の収益的収支の決算状況及び別表第3「比較損益計算書」のとおりである。総収益 1,543,612,999 円に対し、総費用 1,318,649,062 円で、当年度純利益は 224,963,937 円である。前年度に対し、30,835,651 円(15.88%)の増益となっている。(いずれも消費税抜き。以下この項同じ)

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 117.1%となっている。

#### (1) 収益について

##### (ア) 営業収益

営業収益は 1,413,145,505 円で、前年度に比べ 10,163,958 円(0.72%)増加した。この主な要因は、給水装置工事の申請において、一般家庭用の口径 13 mmの申請件数の増に対して、口径 20 mmの申請件数の減により加入金が 3,804,036 円(5.11%)、工事負担金の減により負担金が 1,817,464 円(5.21%)減少したものの、工場等大口需要者の使用水量の増により給水収益が 15,268,750 円(1.18%)増加したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 130,355,401 円で、前年度に比べ 2,492,440 円(1.88%)減少した。  
この主な要因は、長期前受金戻入が 2,067,296 円 (1.58%) 減少したことによるものである。

(2) 費用について

(ア) 営業費用

営業費用は 1,234,041,038 円で、前年度に比べ 37,438,418 円(3.13%)増加した。  
この主な要因は、配水及び給水費のうち、委託料が 2,387,689 円 (2.66%)、資産減耗費のうち、固定資産除却費が 1,225,895 円 (5.32%) 減少したものの、減価償却費が 26,689,930 円 (4.67%)、原水及び浄水費のうち、浄水場運転監視業務委託料の増及び浄水場施設等電気計装設備点検業務委託の実施により委託料が 9,975,889 円 (20.76%)、電力単価の上昇により動力費が 4,544,046 円 (7.02%)、配水及び給水費のうち、朝日町工区公共下水道舗装復旧工事負担金の発生により工事負担金が 4,256,000 円 (皆増) 増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 84,122,893 円で、前年度に比べ 8,887,895 円 (9.56%) 減少した。  
この主な要因は、企業債の支払利息が 8,895,473 円(9.57%)減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 485,131 円で、前年度に比べ 51,602,563 円 (99.07%) 減少した。  
この主な要因は、過年度損益修正損が 30,199,199 円 (98.42%) 減少したこと、また、前年度は、特別損失として、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 21,403,364 円として計上していたことによるものである。

4 剰余金計算書について

(1) 利益剰余金について

(ア) 減債積立金

減債積立金は 228,128,665 円で、前年度に比べ 144,128,286 円 (171.58%) 増加した。これは、前年度末残高 84,000,379 円に、前年度未処分利益剰余金の一部 194,128,286 円を積み立て、元金償還金の補てん財源の一部として 50,000,000 円を取り崩したことによるものである。

(イ) 利益積立金

利益積立金は 70,500,000 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(ウ) 建設改良積立金

建設改良積立金は 0 円で、前年度に比べ 139,072,652 円減少した。これは、前年

度末残高 139,072,652 円を建設改良費の補てん財源の一部として取り崩したことによるものである。

#### (エ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 414,036,589 円で、前年度に比べ 40,091,697 円 (8.83%) 減少した。これは、前年度末残高 454,128,286 円から、剰余金処分により減債積立金へ 194,128,286 円を積み立てるとともに、資本金へ 260,000,000 円を組み入れ、さらに、減債積立金及び建設改良積立金 189,072,652 円を補てん財源の一部として取り崩したことにより同額を振り替え、当年度純利益の 224,963,937 円を加えたことによるものである。

### (2) 資本剰余金について

資本剰余金は 365,528,943 円で、前年度に比べ 3,210,300 円増加した。これは、平成 29 年度に支出したものの、翌年度以降に資産形成される建設仮勘定のうち、東台工区配水管仮設工事等の委託料に係る工事負担金 3,210,300 円を資本剰余金へ振り替えたことによるものである。

### 5 剰余金処分計算書(案)について

当年度未処分利益剰余金は 414,036,589 円であり、資本金に 189,072,652 円を組み入れ、減債積立金に 21,871,335 円積立処分し、残額 203,092,602 円を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越すよう剰余金処分計算書(案)により措置されている。

### 6 貸借対照表について

#### (1) 資産について

当年度末における資産総額は 14,193,603,035 円で、固定資産 13,069,478,693 円と流動資産 1,124,124,342 円で構成され、資産は前年度に比べ 153,559,066 円 (1.09%) 増加している。

#### (ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 15,305,776 円 (0.12%) 減少している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、変動なく前年度と同額である。
- 建物は 21,355,370 円 (3.31%)、構築物は 236,203,584 円 (2.53%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 機械及び装置は 254,997,529 円 (10.38%) 増加している。この主な要因は、第二浄水場配水ポンプ設備を更新したことによるものである。
- 車両運搬具は 1,717,299 円 (304.08%) 増加している。この主な要因は、水道庁舎の車両 2 台を更新したことによるものである。
- 工具、器具及び備品は 740,042 円 (20.07%)、リース資産は 661,500 円 (7.03%)

減少している。これは、減価償却によるものである。

- 建設仮勘定は、13,060,108円(34.67%)減少している。この主な要因は、17号井戸取水ポンプ更新工事の完了に伴い同工事に係る21,840,000円を機械及び装置へ計上したことによるものである。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ168,864,842円(17.68%)増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 現金預金は、前年度に比べ168,219,874円(18.44%)増加している。この主な要因は、給水収益が増加したことや企業債288,000,000円を借り入れたことによるものである。
- 未収金は、前年度に比べ594,409円(1.42%)増加している。  
貸倒引当金は、当年度末未収金残高42,496,160円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近3ヵ年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして、前年度に比べ78,991円(1.44%)増の5,553,743円を計上している。  
なお、本年度の不納欠損処分金は、162件(280調定)765,384円(消費税込み)である。
- 貯蔵品は、前年度に比べ129,550円(2.03%)増加している。

#### (2) 負債について

負債総額は6,221,173,535円で、固定負債3,037,408,589円、流動負債474,478,699円及び繰延収益2,709,286,247円で構成され、前年度に比べ74,615,171円(1.19%)減少している。

#### (ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ24,573,302円(0.80%)減少した。

これは、企業債288,000,000円を新規発行したものの、新規発行額は、当年度償還高未満とする措置を講じており、償還が進んでいることによるものである。

#### (イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ37,956,614円(8.70%)増加している。

この主な要因は、未払金が32,769,964円(45.68%)、1年以内に返済義務が生じる企業債が9,749,144円(3.22%)増加したことによるものである。

#### (ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ87,998,483円(3.15%)減少している。これは、償却資産の取得に伴い交付された補助金等を長期前受金として計上し、当該償却資産の減価償却の見合い分を順次収益化するために計上されたものであるが、その償却資産の償却が増加したことによるものである。

### (3) 資本について

資本総額は7,972,429,500円で、資本金6,894,235,303円及び剰余金1,078,194,197円で構成され、前年度に比べ228,174,237円(2.95%)増加している。

#### (ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ260,000,000円(3.92%)増加している。

これは、前年度に上記と同額の未処分利益剰余金を資本金として繰り入れたことによるものである。

#### (イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ31,825,763円(2.87%)減少している。

これは、工事負担金から振り替えた資本剰余金3,210,300円、当年度純利益として224,963,937円が計上されたものの、上記のとおり前年度に未処分利益剰余金260,000,000円を資本金へ繰り入れたことによるものである。

## 7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	735,581,519円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,537,487円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,824,158円
資金増減額	168,219,874円
資金期首残高	912,465,642円
資金期末残高	1,080,685,516円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の内部留保効果等により735,581,519円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△552,537,487円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還等により△14,824,158円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は1,080,685,516円となり、昨年度末から168,219,874円（18.44%）増加した。



## 8 財務経営分析について

財務経営分析の年度別推移は、別表第5「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることとする(全国平均値は、平成28年度『水道事業経営指標』(総務省)給水人口5万人以上10万人未満 類型区分D4を採用)。

### (1) 施設の効率性について

#### (ア) 施設利用率

これは、施設の稼働状況をみる比率であり、これが高いことは、施設の規模が適正であると共に効率よく稼働していることを示すものである。

これについては、本市は58.6%で、全国平均の56.7%に比べ、1.9%上回っている。

#### (イ) 負荷率

これは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率はよいと判断される。

これについては、本市は89.4%で、全国平均の85.7%に比べ、3.7%上回っている。

#### (ウ) 最大稼働率

これは、配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設利用の適切性を示すものであり、これが高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正であることを示している。

これについては、本市は65.6%で、全国平均の66.1%に比べ、0.5%下回っている。

#### (エ) 配水管使用効率

これは、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、これが高いことは一般的には施設効率が低いものと考えられる。

これについては、本市は20.5 m<sup>3</sup>/mで、全国平均の21.3 m<sup>3</sup>/mに比べ、0.8 m<sup>3</sup>/m下回っている。

#### (オ) 有収率

これは、年間総配水量に対する総有収水量の割合であり、本市は91.3%で、全国平均の88.1%に比べ、3.2%上回っている。

### (2) 経営の効率性について

#### (ア) 営業収支比率(営業収益対営業費用比率)

これは、営業費用が営業収益で賄われているか、また、どの程度の利益率を上げているかを示すもので、これが100%未満の企業は営業費用を営業収益で賄えないことになり、経営は健全でないことになる。

これについては、本市は114.5%で、全国平均の103.8%に比べ、10.7%上回っており、本市は健全な経営が図られていると判断される。

(イ) 自己資本回転率

これは、自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、本市は 0.13 回で、全国平均の 0.10 回に比べ、0.03 回上回っている。

(ウ) 固定資産回転率

これは、固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。これが高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資となっていると判断される。

これについては、本市は 0.11 回で、全国平均の 0.09 回に比べ、0.02 回上回っている。

(エ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。高金利時に借入を行った場合は、利子負担率は高くなり経営圧迫の要因をなすものである。

これについては、本市は 2.5% で、全国平均の 2.1% に比べ、0.4% 上回っている。

(オ) 減価償却率

これは、償却対象固定資産に対する平均償却率であり、本市は 4.6% で、全国平均の 3.9% に比べ、0.7% 上回っている。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 流動比率

これは、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、すなわち短期債務に対する支払能力を示すもので、100% 以上であることが必要である。

これについては、本市は 236.9% で、全国平均の 452.7% に比べ、215.8% 下回っている。

(イ) 固定比率

これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、固定資産への資本投下に無理があるかどうかを示すものである。自己資本を分母としているため、この比率は低いことが望ましい。

これについては、本市は 122.4% で、全国平均の 117.3% に比べ、5.1% 上回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市は 95.3% で、全国平均の 88.8% に比べ、6.5% 上回っている。

(エ) 固定資産構成比率

これは、全資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いことは、資産の大部分を固定資産が占めることとなり、現金預金等の流動資産がわずかであると判断される。

これについては、本市は 92.1%で、全国平均の 86.0%に比べ、6.1%上回っている。

(オ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市は 75.3%で、全国平均の 73.3%に比べ、2.0%上回っている。

(カ) 固定負債構成比率

これは、総資本に対する固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、本市は 21.4%で、全国平均の 23.6%に比べ、2.2%下回っている。

## 9 むすび

平成 29 年度の水道事業決算審査の概要は以上のとおりである。

総収益 1,543,612,999 円に対して、総費用 1,318,649,062 円であり、224,963,937 円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、加入金が 3,804,036 円減収となったものの、工場等大口需要者の使用水量の増により収益の柱である給水収益が 15,268,750 円増収となったことにより、収益総額は 7,783,611 円の増収となった。一方で費用面については、減価償却費が 26,689,930 円、主に委託料と動力費の増により原水及び浄水費が 8,447,844 円増加したものの、過年度損益修正損が 30,199,199 円、減損損失が 21,403,364 円、支払利息が 8,895,473 円減少したことにより、費用総額は 23,052,040 円減少した。このことから、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 30,835,651 円の増益となった。

当年度は、給水収益が平成 27 年度からの増収を維持し、また、現金預金は前年度と比較し 168,219,874 円 (18.44%) 増加し、当年度末現金預金残高は 1,080,685,516 円となった。経営状況は、キャッシュフロー計算書により、事業の業績は概ね良好であり、企業債残高を減少させつつ施設整備等への投資にも取り組み、財務体質の改善を図っていることが認められる。引き続き企業債残高の更なる縮減や効率的な事業の推進による費用の削減により、健全性の維持向上に努められたい。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来や節水意識の向上、単身世帯や空き家の増加などの社会状況の変化により、大幅な給水収益の伸びが期待できない上に、順次老朽化する施設の更新や維持管理費などの費用の増加、災害への対応などが課題であると

考えられる。

水道は、市民生活に欠かすことのできないライフラインであり、特に災害時における市民への影響は、非常に大きいものであることから、大規模地震やその他自然災害への対応として、平時からしっかりとその対策に備えておかなければならない。当年度、本市が新たに策定した「本庄市水道事業ビジョン」では、このような課題に対応するため、施設の更新時における施設規模の適正化、施設や管路の計画的な耐震化と更新、災害時における他事業体との相互応援体制強化などを検討し、取り組むこととしている。しかし、こうした施策の確実な実行のためには多額な費用を必要とすることから、時代に即した方策の検討や中長期的な視点にたった業務効率の最適化を推進されたい。

将来にわたって安全で安心な水道水の安定供給を図るため、さらなる事業運営の効率化を図り、経営の安定化を目指すとともに、危機管理体制の充実も含めて、健全な財政の維持と信頼経営の推進に努められるよう切に望むものである。

## 別表第1

## 業 務 実 績 比 較 表

区 分 項 目	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 人 口	79,039人	79,290人	△ 251人	△ 0.3%	年度末給水区域内人口
計 画 給 水 人 口	81,825人	81,825人	0人	—	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	78,888人	79,177人	△ 289人	△ 0.4%	年度末現在給水人口
普 及 率	99.8%	99.8%	0.0%	0.0%	現在給水人口÷給水区域内人口×100
給 水 戸 数	34,039戸	33,763戸	276戸	0.8%	年度末現在
給 水 栓 数	35,391栓	35,079栓	312栓	0.9%	年度末現在
配 水 量	11,427,834m <sup>3</sup>	11,380,554m <sup>3</sup>	47,280m <sup>3</sup>	0.4%	年間総配水量
有 収 水 量	10,436,397m <sup>3</sup>	10,354,512m <sup>3</sup>	81,885m <sup>3</sup>	0.8%	年間料金徴収対象水量
有 収 率	91.3%	91.0%	0.3%	0.3%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
導 送 配 水 管 延 長	556,317m	555,463m	854m	0.2%	年度末現在
職 員 数	15人	16人	△ 1人	△ 6.3%	年度末現在
供 給 単 価	125.13円	124.64円	0.49円	0.4%	給水収益÷年間総有収水量
給 水 原 価	113.96円	111.92円	2.04円	1.8%	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+ 附帯事業費)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

## 予 算 決 算 対 照 表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)－(A)	執 行 率 (B)／(A)
営業収益	1,451,962,000	1,523,151,821	1,413,145,505	71,189,821	104.90
(1) 給水収益	1,354,581,000	1,410,212,351	1,305,862,435	55,631,351	104.11
(2) 加入金	52,319,000	76,329,900	70,676,035	24,010,900	145.89
(3) 負担金	42,862,000	33,091,900	33,091,900	△ 9,770,100	77.21
(4) その他営業収益	2,200,000	3,517,670	3,515,135	1,317,670	159.89
営業外収益	127,460,000	130,380,031	130,355,401	2,920,031	102.29
(1) 受取利息	606,000	431,720	431,720	△ 174,280	71.24
(2) 長期前受金戻入	126,006,000	128,716,483	128,716,483	2,710,483	102.15
(3) 雑収益	847,000	1,231,828	1,207,198	384,828	145.43
(4) 消費税還付金	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
特別利益	1,000	112,093	112,093	111,093	11,209.30
(1) 固定資産売却益	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
(2) その他特別利益	0	112,093	112,093	112,093	—
<b>収益合計</b>	<b>1,579,423,000</b>	<b>1,653,643,945</b>	<b>1,543,612,999</b>	<b>74,220,945</b>	<b>104.70</b>

支 出					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (A)－(B)	執 行 率 (B)／(A)
営業費用	1,354,208,000	1,274,757,338	1,234,041,038	79,450,662	94.13
(1) 原水及び浄水費	376,891,000	357,077,215	331,925,168	19,813,785	94.74
(2) 配水及び給水費	233,356,000	177,581,799	167,118,622	55,774,201	76.10
(3) 業務費	86,881,000	85,624,000	81,079,180	1,257,000	98.55
(4) 総係費	39,627,000	34,781,852	34,225,596	4,845,148	87.77
(5) 減価償却費	596,251,000	597,794,808	597,794,808	△ 1,543,808	100.26
(6) 資産減耗費	21,130,000	21,826,564	21,826,564	△ 696,564	103.30
(7) その他営業費用	72,000	71,100	71,100	900	98.75
営業外費用	111,336,000	107,020,737	84,122,893	4,315,263	96.12
(1) 支払利息	86,086,000	84,034,337	84,034,337	2,051,663	97.62
(2) 消費税及び地方消費税	25,000,000	22,986,400	0	2,013,600	91.95
(3) 雑支出	250,000	0	88,556	250,000	0.00
特別損失	1,500,000	523,935	485,131	976,065	34.93
(1) 過年度損益修正損	1,500,000	523,935	485,131	976,065	34.93
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
(1) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
<b>費用合計</b>	<b>1,469,044,000</b>	<b>1,382,302,010</b>	<b>1,318,649,062</b>	<b>86,741,990</b>	<b>94.10</b>

## 予 算 決 算 対 照 表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
企業債	300,000,000	288,000,000	288,000,000	△ 12,000,000	96.00
(1) 企業債	300,000,000	288,000,000	288,000,000	△ 12,000,000	96.00
負担金	57,550,000	28,968,300	28,968,300	△ 28,581,700	50.34
(1) 工事負担金	57,550,000	28,968,300	28,968,300	△ 28,581,700	50.34
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
収入合計	357,551,000	316,968,300	316,968,300	△ 40,582,700	88.65

支 出					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A)
建設改良費	696,440,000	634,877,100	589,320,704	61,562,900	91.16
(1) 配水施設費	197,869,000	147,514,708	137,287,268	50,354,292	74.55
(2) 施設整備事業費	494,416,000	484,545,590	449,361,886	9,870,410	98.00
(3) 営業設備費	4,155,000	2,816,802	2,671,550	1,338,198	67.79
企業債償還金	302,825,000	302,824,158	302,824,158	842	99.99
(1) 企業債償還金	302,825,000	302,824,158	302,824,158	842	99.99
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
(1) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
支出合計	1,004,265,000	937,701,258	892,144,862	66,563,742	93.37

## 別表第3

## 比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	1,413,145,505	91.55	1,402,981,547	91.35	10,163,958	0.72
(1)給水収益	1,305,862,435	84.60	1,290,593,685	84.03	15,268,750	1.18
(2)加入金	70,676,035	4.58	74,480,071	4.85	△ 3,804,036	△ 5.11
(3)負担金	33,091,900	2.14	34,909,364	2.27	△ 1,817,464	△ 5.21
(4)その他営業収益	3,515,135	0.23	2,998,427	0.20	516,708	17.23
2. 営業外収益	130,355,401	8.44	132,847,841	8.65	△ 2,492,440	△ 1.88
(1)受取利息	431,720	0.03	522,200	0.03	△ 90,480	△ 17.33
(2)長期前受金戻入	128,716,483	8.33	130,783,779	8.52	△ 2,067,296	△ 1.58
(3)雑収益	1,207,198	0.08	1,541,862	0.10	△ 334,664	△ 21.71
3. 特別利益	112,093	0.01	0	—	112,093	皆増
(1)その他特別利益	112,093	0.01	0	—	112,093	皆増
合 計	1,543,612,999	100.00	1,535,829,388	100.00	7,783,611	0.51

費 用 の 部						
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,234,041,038	93.58	1,196,602,620	89.19	37,438,418	3.13
(1)原水及び浄水費	331,925,168	25.17	323,477,324	24.11	8,447,844	2.61
(2)配水及び給水費	167,118,622	12.67	161,583,184	12.04	5,535,438	3.43
(3)業務費	81,079,180	6.15	83,194,705	6.20	△ 2,115,525	△ 2.54
(4)総係費	34,225,596	2.60	34,190,070	2.55	35,526	0.10
(5)減価償却費	597,794,808	45.33	571,104,878	42.57	26,689,930	4.67
(6)資産減耗費	21,826,564	1.65	23,052,459	1.72	△ 1,225,895	△ 5.32
(7)その他営業費用	71,100	0.01	0	—	71,100	皆増
2. 営業外費用	84,122,893	6.38	93,010,788	6.93	△ 8,887,895	△ 9.56
(1)支払利息	84,034,337	6.37	92,929,810	6.92	△ 8,895,473	△ 9.57
(2)雑支出	88,556	0.01	80,978	0.01	7,578	9.36
3. 特別損失	485,131	0.04	52,087,694	3.88	△ 51,602,563	△ 99.07
(1)減損損失	0	—	21,403,364	1.59	△ 21,403,364	皆減
(2)過年度損益修正損	485,131	0.04	30,684,330	2.29	△ 30,199,199	△ 98.42
合 計	1,318,649,062	100.00	1,341,701,102	100.00	△ 23,052,040	△ 1.72
当年度純利益	224,963,937		194,128,286		30,835,651	15.88

(消費税抜)



## 比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資 産 の 部						
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	14,193,603,035	100.00	14,040,043,969	100.00	153,559,066	1.09
1. 固定資産	13,069,478,693	92.08	13,084,784,469	93.20	△ 15,305,776	△ 0.12
(1)有形固定資産	13,068,633,993	92.07	13,083,939,769	93.19	△ 15,305,776	△ 0.12
イ 土地	594,818,464	4.19	594,818,464	4.24	0	0.00
ロ 建物	623,761,540	4.40	645,116,910	4.60	△ 21,355,370	△ 3.31
ハ 構築物	9,100,002,566	64.11	9,336,206,150	66.49	△ 236,203,584	△ 2.53
ニ 機械及び装置	2,711,468,650	19.10	2,456,471,121	17.49	254,997,529	10.38
ホ 車両運搬具	2,282,047	0.02	564,748	0.00	1,717,299	304.08
ヘ 工具、器具及び備品	2,947,112	0.02	3,687,154	0.03	△ 740,042	△ 20.07
ト リース資産	8,746,500	0.06	9,408,000	0.07	△ 661,500	△ 7.03
チ 建設仮勘定	24,607,114	0.17	37,667,222	0.27	△ 13,060,108	△ 34.67
(2)無形固定資産	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
イ 電話加入権	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
2. 流動資産	1,124,124,342	7.92	955,259,500	6.80	168,864,842	17.68
(1)現金預金	1,080,685,516	7.61	912,465,642	6.50	168,219,874	18.44
(2)未収金	42,496,160	0.30	41,901,751	0.30	594,409	1.42
貸倒引当金	△ 5,553,743	△ 0.04	△ 5,474,752	△ 0.04	△ 78,991	△ 1.44
(3)貯蔵品	6,496,409	0.05	6,366,859	0.04	129,550	2.03
資 産 合 計	14,193,603,035	100.00	14,040,043,969	100.00	153,559,066	1.09

## 比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
<b>負債</b>	6,221,173,535	43.83	6,295,788,706	44.84	△ 74,615,171	△ 1.19
1. 固定負債	3,037,408,589	21.40	3,061,981,891	21.81	△ 24,573,302	△ 0.80
(1) 企業債	2,989,997,589	21.07	3,014,570,891	21.47	△ 24,573,302	△ 0.82
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,989,997,589	21.07	3,014,570,891	21.47	△ 24,573,302	△ 0.82
(2) 引当金	47,411,000	0.33	47,411,000	0.34	0	0.00
イ 修繕引当金	47,411,000	0.33	47,411,000	0.34	0	0.00
2. 流動負債	474,478,699	3.34	436,522,085	3.11	37,956,614	8.70
(1) 企業債	312,573,302	2.20	302,824,158	2.16	9,749,144	3.22
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	312,573,302	2.20	302,824,158	2.16	9,749,144	3.22
(2) 未払金	104,504,532	0.74	71,734,568	0.51	32,769,964	45.68
(3) 預り金	48,465,751	0.34	52,453,137	0.37	△ 3,987,386	△ 7.60
(4) 引当金	8,935,114	0.06	9,510,222	0.07	△ 575,108	△ 6.05
イ 賞与引当金	8,935,114	0.06	9,510,222	0.07	△ 575,108	△ 6.05
3. 繰延収益	2,709,286,247	19.09	2,797,284,730	19.92	△ 87,998,483	△ 3.15
(1) 長期前受金	5,293,607,056	37.30	5,259,261,607	37.46	34,345,449	0.65
長期前受金収益化累計額	△ 2,584,320,809	△ 18.21	△ 2,461,976,877	△ 17.54	△ 122,343,932	4.97
<b>資本</b>	7,972,429,500	56.17	7,744,255,263	55.16	228,174,237	2.95
1. 資本金	6,894,235,303	48.57	6,634,235,303	47.25	260,000,000	3.92
2. 剰余金	1,078,194,197	7.60	1,110,019,960	7.91	△ 31,825,763	△ 2.87
(1) 資本剰余金	365,528,943	2.58	362,318,643	2.58	3,210,300	0.89
(2) 利益剰余金	712,665,254	5.02	747,701,317	5.33	△ 35,036,063	△ 4.69
イ 減債積立金	228,128,665	1.61	84,000,379	0.60	144,128,286	171.58
ロ 利益積立金	70,500,000	0.49	70,500,000	0.50	0	0.00
ハ 建設改良積立金	0	—	139,072,652	0.99	△ 139,072,652	皆減
ニ 当年度未処分利益剰余金	414,036,589	2.92	454,128,286	3.24	△ 40,091,697	△ 8.83
<b>負債・資本合計</b>	14,193,603,035	100.00	14,040,043,969	100.00	153,559,066	1.09

## 財務経営分析比較表

分析項目	比 率			算 式
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率				
固定資産構成比率	92.1%	93.2%	94.1%	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定負債構成比率	21.4%	21.8%	22.1%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産 対長期資本比率	95.3%	96.2%	96.9%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
自己資本構成比率	75.3%	75.1%	75.0%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固 定 比 率	122.4%	124.1%	125.4%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流 動 比 率	236.9%	218.8%	204.0%	流動資産÷流動負債×100
現 金 比 率	227.8%	209.0%	191.5%	現金預金÷流動負債×100
当 座 比 率	235.5%	217.4%	202.5%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回 転 率				
自己資本回転率	0.13回	0.13回	0.13回	(営業収益-受託工事収益)÷平均自己資本
固定資産回転率	0.11回	0.11回	0.10回	(営業収益-受託工事収益)÷平均固定資産
減 価 償 却 率	4.6%	4.4%	4.2%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損 益 に 関 す る 各 種 比 率				
総 収 支 比 率	117.1%	114.5%	114.2%	総収益÷総費用×100
経 常 収 支 比 率	117.1%	119.1%	114.3%	経常収益÷経常費用×100
営 業 収 支 比 率	114.5%	117.2%	112.9%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
収 益 的 収 支 比 率	95.2%	93.9%	94.2%	総収益÷(総費用+企業債償還元金)×100
利 子 負 担 率	2.5%	2.8%	3.1%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+一時借入金+リース債務)
料 金 収 入 に 対 す る 各 種 比 率				
企業債元金償還金 対減価償却額比率	50.7%	51.4%	51.0%	建設改良のための企業債元金償還金÷当年度減価償却費×100
企業債元金償還 対料金収入比率	23.2%	22.8%	21.8%	建設改良のための企業債元金償還金÷料金収入×100
企 業 債 利 息 対料金収入比率	6.4%	7.2%	8.0%	企業債利息÷料金収入×100
企業債元利償還金 対料金収入比率	29.6%	30.0%	29.8%	建設改良のための企業債元利償還金÷料金収入×100

## 財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
施設の効率性に関する比率				
施設利用率	58.6%	58.4%	58.5%	1日平均配水量÷配水能力×100
最大稼働率	65.6%	65.1%	65.8%	1日最大配水量÷配水能力×100
負荷率	89.4%	89.7%	88.9%	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
有収率	91.3%	91.0%	90.0%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配水管使用効率1m当 $m^3$	20.5 $m^3$	20.5 $m^3$	20.6 $m^3$	年間総配水量÷導水送水配水管延長
経営の効率性に関する比率				
職員給与費対給水収益比率	6.7%	7.0%	7.7%	損益勘定所属職員給与÷給水収益×100
職員1人当り営業収益	108,704千円	100,213千円	96,885千円	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数
職員1人当り給水人口	6,068人	5,656人	5,669人	現在給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当り有収水量	802,800 $m^3$	739,608 $m^3$	734,688 $m^3$	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
固定資産使用効率1万円当(有収水量)	8 $m^3$	8 $m^3$	8 $m^3$	年間総有収水量÷有形固定資産×10,000
固定資産使用効率1万円当給水収益	999.2円	986.4円	973.2円	給水収益÷有形固定資産×10,000
供給単価	125.13円	124.64円	123.78円	給水収益÷年間総有収水量
給水原価	113.96円	111.92円	113.99円	(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

## 別表第6

## 費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
給 料	47,025,840	3.57	50,182,240	3.74	△ 3,156,400	△ 6.29
手 当	19,362,235	1.47	18,723,810	1.39	638,425	3.41
賞与引当金繰入額	7,446,000	0.56	8,056,000	0.60	△ 610,000	△ 7.57
法定福利費	13,356,205	1.01	13,838,070	1.03	△ 481,865	△ 3.48
旅 費	90,626	0.01	81,373	0.01	9,253	11.37
備 消 品 費	682,409	0.05	563,786	0.04	118,623	21.04
燃 料 費	331,830	0.03	340,571	0.03	△ 8,741	△ 2.57
光 熱 水 費	135,640	0.01	123,583	0.01	12,057	9.76
通信運搬費	9,430,978	0.71	9,090,086	0.68	340,892	3.75
委 託 料	194,308,571	14.73	187,436,371	13.97	6,872,200	3.67
賃 借 料	1,858,376	0.14	2,187,039	0.16	△ 328,663	△ 15.03
図書及び購読料	169,048	0.01	142,590	0.01	26,458	18.56
会費負担金	8,932,876	0.68	10,025,286	0.75	△ 1,092,410	△ 10.90
修繕費	13,908,224	1.05	14,536,552	1.08	△ 628,328	△ 4.32
路面復旧費	13,567,000	1.03	11,454,000	0.85	2,113,000	18.45
動力費	90,979,098	6.90	85,633,043	6.38	5,346,055	6.24
保険料	645,557	0.05	663,015	0.05	△ 17,458	△ 2.63
公 課 費	67,000	0.01	62,400	0.01	4,600	7.37
薬品費	3,122,220	0.24	3,447,220	0.26	△ 325,000	△ 9.43
材料費	230,935	0.02	585,888	0.04	△ 354,953	△ 60.58
受水費	178,495,090	13.54	178,919,459	13.33	△ 424,369	△ 0.24
負担金	4,256,000	0.32	0	—	4,256,000	皆増
貸倒引当金繰入額	844,375	0.06	1,428,377	0.11	△ 584,002	△ 40.89
報 酬	328,600	0.02	0	—	328,600	皆増
手 数 料	4,773,833	0.36	4,924,524	0.37	△ 150,691	△ 3.06
減価償却費	597,794,808	45.33	571,104,878	42.57	26,689,930	4.67
固定資産除却費	21,826,564	1.66	23,052,459	1.72	△ 1,225,895	△ 5.32
材料売却原価	71,100	0.01	0	—	71,100	皆増
企業債利息	84,034,337	6.37	92,929,810	6.93	△ 8,895,473	△ 9.57
減損損失	0	—	21,403,364	1.59	△ 21,403,364	皆減
過年度損益修正損	485,131	0.04	30,684,330	2.28	△ 30,199,199	△ 98.42
雑 支 出	88,556	0.01	80,978	0.01	7,578	9.36
合 計	1,318,649,062	100.00	1,341,701,102	100.00	△ 23,052,040	△ 1.72

(消費税抜)

## 別表第7

## 費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	87,518,880	6.64	1,146,522,158	86.94	1,234,041,038	93.58
(1) 原水及び浄水費	15,979,480	1.21	315,945,688	23.96	331,925,168	25.17
(2) 配水及び給水費	24,757,367	1.88	142,361,255	10.79	167,118,622	12.67
(3) 業 務 費	22,426,342	1.70	58,652,838	4.45	81,079,180	6.15
(4) 総 係 費	24,355,691	1.85	9,869,905	0.75	34,225,596	2.60
(5) 減価償却費	0	—	597,794,808	45.33	597,794,808	45.33
(6) 資産減耗費	0	—	21,826,564	1.65	21,826,564	1.65
(7) その他営業費用	0	—	71,100	0.01	71,100	0.01
営業外費用	0	—	84,122,893	6.38	84,122,893	6.38
(1) 支払利息	0	—	84,034,337	6.37	84,034,337	6.37
(2) 雑 支 出	0	—	88,556	0.01	88,556	0.01
特別損失	0	—	485,131	0.04	485,131	0.04
(1) 過年度損益修正損	0	—	485,131	0.04	485,131	0.04
合 計	87,518,880	6.64	1,231,130,182	93.36	1,318,649,062	100.00

(消費税抜)

## キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額 (A)	金額 (B)		
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	224,963,937	194,128,286	30,835,651	15.88
減価償却費	597,794,808	571,104,878	26,689,930	4.67
固定資産除却費及び減損損失	21,826,564	74,755,165	△ 52,928,601	△ 70.80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78,991	476,667	△ 397,676	△ 83.43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 610,000	961,567	△ 1,571,567	△ 163.44
長期前受金戻入額	△ 128,716,483	△ 130,783,779	2,067,296	1.58
受取利息	△ 431,720	△ 522,200	90,480	17.33
支払利息	84,034,337	92,929,810	△ 8,895,473	△ 9.57
未収金の増減額(△は増加)	△ 594,409	7,502,965	△ 8,097,374	△ 107.92
未払金の増減額(△は減少)	24,955,047	△ 10,864,094	35,819,141	329.70
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 129,550	△ 468,645	339,095	72.36
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,987,386	2,661,270	△ 6,648,656	△ 249.83
小 計	819,184,136	801,881,890	17,302,246	2.16
利息の受取額	431,720	522,200	△ 90,480	△ 17.33
利息の支払額	△ 84,034,337	△ 92,929,810	8,895,473	9.57
業務活動によるキャッシュ・フロー	735,581,519	709,474,280	26,107,239	3.68
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 581,505,787	△ 609,253,928	27,748,141	4.55
工事負担金による収入	28,968,300	40,910,508	△ 11,942,208	△ 29.19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 552,537,487	△ 568,343,420	15,805,933	2.78
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	288,000,000	293,000,000	△ 5,000,000	△ 1.71
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 302,824,158	△ 293,631,490	△ 9,192,668	△ 3.13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,824,158	△ 631,490	△ 14,192,668	△ 2.247.49
資金増加額(又は減少額)	168,219,874	140,499,370	27,720,504	19.73
資金期首残高	912,465,642	771,966,272	140,499,370	18.20
資金期末残高	1,080,685,516	912,465,642	168,219,874	18.44





## < 下水道事業会計 >

### 1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

#### (1) 年度末の水洗化戸数等について

年度末の下水道に接続可能な処理区域内人口は44,968人、水洗化人口は39,276人、水洗化戸数は17,424戸となり、前年度末に比べ、処理区域内人口は124人(0.3%)、水洗化人口は868人(2.3%)、水洗化戸数は567戸(3.4%)増加した。

また、水洗化率は87.3%であり、前年度に比べ1.7%上昇した。

#### (2) 処理水量及び有収水量について

年間処理水量は4,748,837 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ111,564 m<sup>3</sup>(2.4%)増加した。また、年間有収水量については、4,844,012 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ113,142 m<sup>3</sup>(2.4%)増加した。当年度の有収率は102.0%であり、前年度と同率となった。

#### (3) 経営成績について

経営成績では、総収益は1,537,368,207円となり、仮受消費税等を除いた実質収益は1,462,580,327円である。総費用は1,461,226,381円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,429,740,927円で、差引き32,839,400円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益24,777,976円に対し、8,061,424円(32.53%)の増益となっている。

### 2 決算報告書について

#### (1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第2-1「予算決算対照表」のとおりである。

##### (ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額1,528,793,000円に対し、決算額1,537,368,207円となり、8,575,207円(0.56%)の増収である。

( )内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
営業収益	688,441,000	(48,750,797) 709,225,026	20,784,026	103.02
営業外収益	840,352,000	828,143,181	△12,208,819	98.55
収益合計	1,528,793,000	(48,750,797) 1,537,368,207	8,575,207	100.56

- 予算額に対し増収となった主なものは、営業収益における下水道使用料 22,641,977 円である。また、減収となった主なものは、営業外収益における他会計負担金 38,571,752 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,518,304,000 円に対し、決算額 1,461,226,381 円となり、不用額は 57,077,619 円(3.76%)である。

( ) 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
営業費用	1,377,467,000	(32,402,773) 1,325,530,721	0	51,936,279	96.23
営業外費用	139,880,000	135,239,552	0	4,640,448	96.68
特別損失	457,000	(33,536) 456,108	0	892	99.80
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
費用合計	1,518,304,000	(32,436,309) 1,461,226,381	0	57,077,619	96.24

- 予算額に対し不用額となった主なものは、営業費用における流域下水道維持管理負担金 26,003,736 円、減価償却費 8,740,383 円、管渠費のうちの修繕費 6,205,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第 2-2 「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,489,651,000 円に対し、決算額 1,242,420,078 円で 247,230,922 円(16.60%)の減収となっている。

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
企業債	810,300,000	615,200,000	△195,100,000	75.92
他会計負担金	116,545,000	107,165,318	△9,379,682	91.95
他会計補助金	186,363,000	145,510,380	△40,852,620	78.08
国庫補助金	295,400,000	295,400,000	0	100.00
負担金等	79,043,000	78,703,380	△339,620	99.57
預託金回収金	2,000,000	441,000	△1,559,000	22.05
収入合計	1,489,651,000	1,242,420,078	△247,230,922	83.40

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,855,375,560 円に対し、決算額 1,601,600,477 円、翌年度繰越額 90,936,000 円で、不用額は 162,839,083 円(8.78%)である。

( ) 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
建設改良費	1,344,850,560	(77,327,476) 1,092,636,074	90,936,000	161,278,486	88.01
企業債償還金	508,525,000	508,523,403	0	1,597	99.99
融資あっせん 預託金	2,000,000	441,000	0	1,559,000	22.05
支出合計	1,855,375,560	(77,327,476) 1,601,600,477	90,936,000	162,839,083	91.22

- 予算額に対し不用額となった主なものは、管路建設改良費のうちの工事請負費 63,514,960 円、会費等負担金 34,554,898 円及び委託料 18,591,560 円、流域下水道建設負担金 37,037,434 円である。

この結果、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 5,292,000 円、前年度財源充当額 51,100,000 円を除く。)が、資本的支出額に不足する額 415,572,399 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,507,727 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,209,258 円、繰越工事資金 95,785,120 円、過年度分損益勘定留保資金 24,139,103 円、当年度分損益勘定留保資金 252,631,191 円で補てんされ、不足額 20,300,000 円(未払相当分)については、平成 29 年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとされているが、適正な処理と認める。

(3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－(仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ税額等－特定収入に係る課税仕入れ等税額)によって算出される。

〔 参考：仮受消費税＝税込課税売上×100/108×8%  
仮払消費税＝税込課税仕入×100/108×8% 〕

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は 26,093,168 円の還付となる。

区 分	金 額
仮受消費税 (収益的収入)	48,750,797円
仮払消費税	109,763,785円
内 訳 (収益的支出)	(32,436,309円)
(資本的支出)	(77,327,476円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	34,951,025円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	△31,205円
消費税及び地方消費税還付金	26,093,168円

#### (4) 予算に定められた限度額について

予算第9条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として定めているが、次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区 分	予算額 (円)	執行額 (円)	残額 (円)
職員給与費	82,881,000	75,018,321	7,862,679

### 3 損益計算書について

当年度の経営成績については、前述の収益的収支の決算状況及び別表第3「比較損益計算書」のとおりである。総収益 1,462,580,327 円に対し、総費用 1,429,740,927 円で、当年度純利益は 32,839,400 円である。前年度に対し、8,061,424 円 (32.53%) の増益となっている。(いずれも消費税抜き。以下この項同じ)

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 102.3%となっている。

#### (1) 収益について

##### (ア) 営業収益

営業収益は 660,474,229 円で、前年度に比べ 25,499,660 円 (4.02%) 増加した。この主な要因は、水洗化人口の増により下水道使用料が 19,461,735 円 (3.30%)、基本検討業務委託及び雨水幹線の修繕費の増により、雨水処理負担金が 6,144,680 円 (13.84%) 増加したことによるものである。

##### (イ) 営業外収益

営業外収益は 802,106,098 円で、前年度に比べ 15,546,930 円 (1.98%) 増加した。この主な要因は、長期前受金戻入が 11,264,555 円、分流式下水道に係る経費の増により、一般会計からの負担金である他会計負担金が 4,268,466 円 (1.95%) 増加したことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は 0 円で、前年度に比べ 1,886,986 円（皆減）減少した。

(2) 費用について

(ア) 営業費用

営業費用は 1,293,127,948 円で、前年度に比べ 41,058,609 円(3.28%)増加した。  
この主な要因は、管渠費のうち、平成 29 年度から修繕費と工事請負費について科目を分けたことにより、修繕費が 20,865,000 円(91.55%)減少したものの、工事請負費が 28,812,000 円(皆増)、流域下水道維持管理負担金が 7,437,600 円(2.41%)増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 136,190,407 円で、前年度に比べ 8,246,851 円(5.71%)減少した。  
この主な要因は、企業債の支払利息が 8,910,580 円(6.18%)減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 422,572 円で、前年度に比べ 1,713,578 円(80.22%)減少した。  
この主な要因は、平成 28 年度に、前年度において除却すべき固定資産が除却されていなかったものを除却し、過年度損益修正損 1,886,986 円を計上したことによるものである。

4 剰余金計算書について

(1) 利益剰余金について

(ア) 減債積立金

減債積立金は 26,365,713 円で、前年度に比べ同額増加した。  
これは、前年度未処分利益剰余金の一部 26,365,713 円を議会の議決を経て、積み立てたことによるものである。

(イ) 建設改良積立金

建設改良積立金は 25,000,000 円で、前年度に比べ同額増加した。  
これは、前年度未処分利益剰余金の一部 25,000,000 円を議会の議決を経て、積み立てたことによるものである。

(ウ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 32,839,400 円で、前年度に比べ 18,526,313 円(36.07%)減少した。これは、前年度末残高 51,365,713 円から、剰余金処分により減債積立金へ 26,365,713 円、建設改良積立金へ 25,000,000 円を積み立て、当年度純利益の 32,839,400 円を加えたことによるものである。

## (2) 資本剰余金について

資本剰余金は 19,698,114 円で、変動はなく、当年度末残高は前年度と同額である。

## 5 剰余金処分計算書(案)について

当年度末処分利益剰余金は 32,839,400 円であり、減債積立金に 23,634,287 円、建設改良積立金に 5,000,000 円積立処分するよう剰余金処分計算書(案)により措置されている。

## 6 貸借対照表について

### (1) 資産について

当年度末における資産総額は 24,974,317,460 円で、固定資産 24,394,103,036 円と流動資産 580,214,424 円で構成され、資産は前年度に比べ 370,235,680 円(1.50%)増加している。

#### (ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 145,066,917 円(0.60%)増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、変動なく前年度と同額である。
- 建物は、49,630 円(2.85%)減少している。これは、減価償却によるものである。
- 構築物は、285,532,020 円(1.41%)増加している。この主な要因は、公共下水道汚水管渠を築造したことによるものである。
- 機械及び装置は、4,039,769 円(6.74%)減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 車両運搬具は変動なく前年度と同額である。
- 工具、器具及び備品は、153,596 円(74.18%)減少している。これは、減価償却によるものである。
- 建設仮勘定は、3,843,611 円(1.40%)増加している。この主な要因は、けや木地区公共下水道汚水管渠築造工事 60,474,524 円を計上したことによるものである。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 225,168,763 円(63.42%)増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 現金預金は、前年度に比べ 209,090,384 円(72.22%)増加している。
- 未収金は、前年度に比べ 15,666,825 円(22.78%)増加している。

貸倒引当金は、当年度末未収金残高 84,434,429 円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近 3 ヶ年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして、前年度に比べ 411,554 円(12.64%)減の 2,844,403 円を計上している。

なお、本年度の不納欠損処分金は、76 件(140 調定) 1,842,287 円(消費税込み)である。

## (2) 負債について

負債総額は 24,355,271,966 円で、固定負債 6,797,752,750 円、流動負債 952,943,800 円及び繰延収益 16,604,575,416 円で構成され、前年度に比べ 337,396,280 円(1.40%)増加している。

### (ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 103,711,613 円(1.55%)増加した。

### (イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 192,500,288 円(25.31%)増加している。

この主な要因は、未払金が 189,129,304 円(77.16%)増加したことによるものである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 41,184,379 円(0.25%)増加している。これは、償却資産の取得に伴い交付された補助金等を長期前受金として計上し、当該償却資産の減価償却の見合い分を順次収益化するために計上されたものである。

## (3) 資本について

資本総額は 619,045,494 円で、資本金 515,142,267 円及び剰余金 103,903,227 円で構成され、前年度に比べ 32,839,400 円(5.60%)増加している。

### (ア) 資本金

資本金は、変動なく前年度と同額である。

### (イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 32,839,400 円(46.21%)増加している。

これは、当年度純利益として計上された 32,839,400 円を当年度未処分利益剰余金へ繰り入れたことによるものである。

## 7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,432,241円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,886,358円
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,544,501円
資金増減額	209,090,384円
資金期首残高	289,534,014円
資金期末残高	498,624,398円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の内部留保効果等により285,432,241円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△187,886,358円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入により111,544,501円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は498,624,398円となり、昨年度末から209,090,384円（72.22%）増加した。

## 8 財務経営分析について

財務経営分析は、別表第5「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることとする（全国平均値は、平成28年度『下水道事業経営指標』（総務省）公共下水道（法適用企業）類型区分Cc1を採用）。

### （1）施設の効率性について

#### （ア）有収率

これは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものであり、本市は102.0%で、全国平均の79.9%に比べ、22.1%上回っている。

#### （イ）水洗化率

これは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を示すものであり、本市は87.3%で、全国平均の90.0%に比べ、2.7%下回っている。

### （2）経営の効率性について

#### （ア）使用料単価（円／m<sup>3</sup>）

これは、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。

これについては、本市は125.89円で、全国平均の158.56円に比べ、32.67円下回っている。



(イ) 汚水処理原価 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用であり、汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市は 150.00 円で、全国平均の 177.08 円に比べ、27.08 円下回っている。

(ウ) 汚水処理原価【維持管理費】 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、流域下水道維持管理負担金を含め日常の下水道施設の維持管理に要する人件費、動力費、薬品費、施設補修費等にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市は 91.80 円で、全国平均の 95.61 円に比べ、3.81 円下回っている。

(エ) 汚水処理原価【資本費】 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、減価償却費と支払利息にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市は 58.20 円で、全国平均の 81.47 円に比べ、23.27 円下回っている。

(オ) 経費回収率

これは、汚水処理に要した経費に対する下水道使用料による回収程度を示している。下水道事業経営は、汚水処理費全てを使用料で賄うことが原則であり、経営実態を最も端的に示している指標である。

これについては、本市は 83.9%で、全国平均の 89.5%に比べ、5.6%下回っている。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 総収支比率

これは、事業活動に伴うすべての収支のバランスを「総収益」対「総費用」の関係で見る指標であり、この率が 100%未満であれば、純損失(赤字)が生じていることになる。

これについては、本市は 102.3%で、全国平均の 147.1%に比べ、44.8%下回っている。

(イ) 経常収支比率

これは、収益性を見る際の最も代表的な指標であり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。

これについては、本市は 102.3%で、全国平均の 86.6%に比べ、15.7%上回っている。

(ウ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。

これについては、本市は 1.9%で、全国平均の 1.9%と同率となっている。

(エ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市は 69.0%で、全国平均の 53.9%に比べ、15.1%上回っている。

(オ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市は 101.6%で、全国平均の 101.5%に比べ、0.1%上回っている。

## 9 むすび

平成29年度の下水道事業決算審査の概要は以上のとおりである。

総収益 1,462,580,327 円に対して、総費用 1,429,740,927 円であり、32,839,400 円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、下水道使用料が 19,461,735 円、長期前受金戻入が 11,264,555 円、雨水処理負担金が 6,144,680 円、一般会計からの基準内繰入による他会計負担金が 4,268,466 円の増収となったことにより、収益総額は 39,159,604 円の増収となった。一方で、費用面については、支払利息が 8,910,580 円減少したものの、管渠費が 17,426,899 円、減価償却費が 10,191,760 円、流域下水道維持管理負担金が 7,437,600 円増加したことにより、費用総額は 31,098,180 円増加した。このことから、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 8,061,424 円の増益となった。

当年度は、収益の根幹である下水道使用料が、前年度から続けて増収となり、また、現金預金は、前年度と比較し 209,090,384 円（72.22%）増加し、当年度末現金預金残高は 498,624,398 円となった。前年度に比べ、水洗化人口の増加により下水道使用料が増加したものの、収益面では、一般会計からの基準内繰入によるところが大きいものであった。また、企業債残高が増加しており、将来的な返済負担の増加が懸念される。

今後の経営環境は、施設や管渠の拡張工事に加え、老朽化に伴い更新に要する経費の増加や、台風、局部的豪雨、地震等への対策といった課題への対応が求められる一方、人口減少や節水意識の向上などに伴い使用料収入の減少が予想され、依然として厳しい状況が続くものと考えられる。引き続き、未水洗化世帯に対する積極的な普及推進活動を行う等、水洗化率のさらなる向上とともに下水道使用料収入の確保に努められたい。

下水道は、市民の衛生的で快適な暮らしを支える、欠かすことのできない重要な都市基盤施設である。また、生活環境の改善のみならず、公共用水域の水質保全を図り、身近な自然環境に与える負荷を軽減する役割を担っており、公営企業としてサービスの継続的な提供を行う必要が高い事業である。将来にわたる安定的な経営とサービスの確保のため、下水の適正処理を図りながら、中長期的な展望のもと、計画的な施設の整備や更新、災害対策等を効率的かつ効果的に推進され、経営基盤の強化に努められるよう要望する。

## 別表第1

## 業 務 実 績 比 較 表

区 分 項 目	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
行政区域内人口	78,550人	78,781人	△ 231人	△ 0.3%	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	44,968人	44,844人	124人	0.3%	年度末現在
普 及 率	57.2%	56.9%	0.3%	0.5%	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口
水洗化戸数	17,424戸	16,857戸	567戸	3.4%	年度末現在
水洗化人口	39,276人	38,408人	868人	2.3%	年度末水洗便所設置済人口
水洗化率	87.3%	85.6%	1.7%	2.0%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
全体計画面積	1,640ha	1,640ha	0.0ha	—	年度末現在
処理区域面積	1,018ha	1,013ha	5ha	0.5%	年度末現在
整 備 率	62.1%	61.8%	0.3%	0.5%	処理区域面積 ÷ 全体計画面積
処 理 水 量	4,748,837m <sup>3</sup>	4,637,273m <sup>3</sup>	111,564m <sup>3</sup>	2.4%	年間総処理水量
有 収 水 量	4,844,012m <sup>3</sup>	4,730,870m <sup>3</sup>	113,142m <sup>3</sup>	2.4%	年間有収水量
有 収 率	102.0%	102.0%	0.0%	0.0%	有収水量 ÷ 処理水量

## 予 算 決 算 対 照 表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
営業収益	688,441,000	709,225,026	660,474,229	20,784,026	103.02
(1) 下水道使用料	635,899,000	658,540,977	609,791,571	22,641,977	103.56
(2) 雨水処理負担金	52,379,000	50,527,539	50,527,539	△ 1,851,461	96.47
(3) その他営業収益	163,000	156,510	155,119	△ 6,490	96.02
営業外収益	840,352,000	828,143,181	802,106,098	△ 12,208,819	98.55
(1) 受取利息及び配当金	20,000	2,543	2,543	△ 17,457	12.72
(2) 他会計補助金	2,168,000	0	0	△ 2,168,000	0.00
(3) 他会計負担金	261,503,000	222,931,248	222,931,248	△ 38,571,752	85.25
(4) 長期前受金戻入	576,649,000	579,080,147	579,080,147	2,431,147	100.42
(5) 消費税還付金	1,000	26,093,168	0	26,092,168	2,609,316.80
(6) 雑収益	11,000	36,075	92,160	25,075	327.95
収益合計	1,528,793,000	1,537,368,207	1,462,580,327	8,575,207	100.56

支 出					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)
営業費用	1,377,467,000	1,325,530,721	1,293,127,948	51,936,279	96.23
(1) 管渠費	70,550,000	59,134,774	54,760,815	11,415,226	83.82
(2) 流域下水道維持管理負担金	367,920,000	341,916,264	316,589,135	26,003,736	92.93
(3) 普及促進費	764,000	52,432	48,550	711,568	6.86
(4) 業務費	19,892,000	19,863,984	18,392,579	28,016	99.86
(5) 総係費	71,881,000	66,844,616	65,618,218	5,036,384	92.99
(6) 減価償却費	845,421,000	836,680,617	836,680,617	8,740,383	98.97
(7) 資産減耗費	1,039,000	1,038,034	1,038,034	966	99.91
営業外費用	139,880,000	135,239,552	136,190,407	4,640,448	96.68
(1) 支払利息	135,270,000	135,222,024	135,222,024	47,976	99.96
(2) 雑支出	18,000	17,528	968,383	472	97.38
(3) 消費税及び地方消費税	4,592,000	0	0	4,592,000	0.00
特別損失	457,000	456,108	422,572	892	99.80
(1) 過年度損益修正損	457,000	456,108	422,572	892	99.80
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
(1) 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
費用合計	1,518,304,000	1,461,226,381	1,429,740,927	57,077,619	96.24

## 予 算 決 算 対 照 表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)÷(A)
企業債	810,300,000	615,200,000	615,200,000	△ 195,100,000	75.92
(1) 建設改良債	707,400,000	549,300,000	549,300,000	△ 158,100,000	77.65
(2) 流域下水道事業債	102,900,000	65,900,000	65,900,000	△ 37,000,000	64.04
他会計負担金	116,545,000	107,165,318	107,165,318	△ 9,379,682	91.95
(1) 他会計負担金	116,545,000	107,165,318	107,165,318	△ 9,379,682	91.95
他会計補助金	186,363,000	145,510,380	145,510,380	△ 40,852,620	78.08
(1) 企業債元金償還補助金	127,450,000	145,510,380	145,510,380	18,060,380	114.17
(2) その他他会計補助金	58,913,000	0	0	△ 58,913,000	0.00
国庫補助金	295,400,000	295,400,000	295,400,000	0	100.00
(1) 国庫補助金	295,400,000	295,400,000	295,400,000	0	100.00
負担金等	79,043,000	78,703,380	78,703,380	△ 339,620	99.57
(1) 受益者負担金	37,161,000	44,203,860	44,203,860	7,042,860	118.95
(2) 工事負担金	41,882,000	34,499,520	34,499,520	△ 7,382,480	82.37
預託金回収金	2,000,000	441,000	441,000	△ 1,559,000	22.05
(1) 預託金回収金	2,000,000	441,000	441,000	△ 1,559,000	22.05
収入合計	1,489,651,000	1,242,420,078	1,242,420,078	△ 247,230,922	83.40

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 ((B)+(C))÷(A)
建設改良費	1,344,850,560	1,092,636,074	1,015,308,598	90,936,000	161,278,486	88.01
(1) 管路建設改良費	1,241,849,560	1,026,672,508	954,231,220	90,936,000	124,241,052	90.00
(2) 流域下水道建設負担金	103,001,000	65,963,566	61,077,378	0	37,037,434	64.04
企業債償還金	508,525,000	508,523,403	508,523,403	0	1,597	99.99
(1) 建設企業元金償還金	467,959,000	467,958,302	467,958,302	0	698	99.99
(2) 流域下水道事業債 元金償還金	40,566,000	40,565,101	40,565,101	0	899	99.99
融資あっせん預託金	2,000,000	441,000	441,000	0	1,559,000	22.05
(1) 融資あっせん預託金	2,000,000	441,000	441,000	0	1,559,000	22.05
支出合計	1,855,375,560	1,601,600,477	1,524,273,001	90,936,000	162,839,083	91.22

## 別表第3

## 比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	660,474,229	45.16	634,974,569	44.61	25,499,660	4.02
(1) 下水道使用料	609,791,571	41.69	590,329,836	41.47	19,461,735	3.30
(2) 雨水処理負担金	50,527,539	3.46	44,382,859	3.12	6,144,680	13.84
(3) その他営業収益	155,119	0.01	261,874	0.02	△ 106,755	△ 40.77
2. 営業外収益	802,106,098	54.84	786,559,168	55.26	15,546,930	1.98
(1) 受取利息	2,543	0.00	2,221	0.00	322	14.50
(2) 他会計負担金	222,931,248	15.24	218,662,782	15.36	4,268,466	1.95
(3) 長期前受金戻入	579,080,147	39.59	567,815,592	39.89	11,264,555	1.98
(4) 雑収益	92,160	0.01	78,573	0.01	13,587	17.29
3. 特別利益	0	—	1,886,986	0.13	△ 1,886,986	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	—	1,886,986	0.13	△ 1,886,986	皆減
合 計	1,462,580,327	100.00	1,423,420,723	100.00	39,159,604	2.75

費 用 の 部						
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,293,127,948	90.44	1,252,069,339	89.52	41,058,609	3.28
(1) 管渠費	54,760,815	3.83	37,333,916	2.67	17,426,899	46.68
(2) 流域下水道維持管理負担金	316,589,135	22.14	309,151,535	22.11	7,437,600	2.41
(3) 普及促進費	48,550	0.00	52,952	0.00	△ 4,402	△ 8.31
(4) 業務費	18,392,579	1.29	18,042,661	1.29	349,918	1.94
(5) 総係費	65,618,218	4.59	60,387,928	4.32	5,230,290	8.66
(6) 減価償却費	836,680,617	58.52	826,488,857	59.09	10,191,760	1.23
(7) 資産減耗費	1,038,034	0.07	611,490	0.04	426,544	69.75
2. 営業外費用	136,190,407	9.53	144,437,258	10.33	△ 8,246,851	△ 5.71
(1) 支払利息	135,222,024	9.46	144,132,604	10.31	△ 8,910,580	△ 6.18
(2) 雑支出	968,383	0.07	304,654	0.02	663,729	217.86
3. 特別損失	422,572	0.03	2,136,150	0.15	△ 1,713,578	△ 80.22
(1) 過年度損益修正損	422,572	0.03	2,136,150	0.15	△ 1,713,578	△ 80.22
合 計	1,429,740,927	100.00	1,398,642,747	100.00	31,098,180	2.22
当年度純利益	32,839,400		24,777,976		8,061,424	32.53

(消費税抜)

## 比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資 産 の 部						
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	24,974,317,460	100.00	24,604,081,780	100.00	370,235,680	1.50
1. 固定資産	24,394,103,036	97.68	24,249,036,119	98.56	145,066,917	0.60
(1)有形固定資産	20,926,866,638	83.79	20,641,734,002	83.89	285,132,636	1.38
イ 土地	23,108,692	0.09	23,108,692	0.09	0	0.00
ロ 建物	1,691,440	0.01	1,741,070	0.01	△ 49,630	△ 2.85
ハ 構築物	20,567,710,647	82.36	20,282,178,627	82.43	285,532,020	1.41
ニ 機械及び装置	55,907,579	0.22	59,947,348	0.24	△ 4,039,769	△ 6.74
ホ 車両運搬具	68,181	0.00	68,181	0.00	0	0.00
ヘ 工具、器具及び備品	53,450	0.00	207,046	0.00	△ 153,596	△ 74.18
ト 建設仮勘定	278,326,649	1.11	274,483,038	1.12	3,843,611	1.40
(2)無形固定資産	3,465,897,398	13.88	3,605,963,117	14.66	△ 140,065,719	△ 3.88
イ 施設利用権	3,465,657,398	13.88	3,605,483,117	14.65	△ 139,825,719	△ 3.88
ロ その他無形固定資産	240,000	0.00	480,000	0.01	△ 240,000	△ 50.00
(3)投資その他資産	1,339,000	0.01	1,339,000	0.01	0	0.00
イ 出捐金	1,339,000	0.01	1,339,000	0.01	0	0.00
2. 流動資産	580,214,424	2.32	355,045,661	1.44	225,168,763	63.42
(1)現金預金	498,624,398	1.99	289,534,014	1.17	209,090,384	72.22
(2)未収金	84,434,429	0.34	68,767,604	0.28	15,666,825	22.78
貸倒引当金	△ 2,844,403	△ 0.01	△ 3,255,957	△ 0.01	411,554	12.64
資 産 合 計	24,974,317,460	100.00	24,604,081,780	100.00	370,235,680	1.50



## 比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
<b>負債</b>	24,355,271,966	97.52	24,017,875,686	97.62	337,396,280	1.40
1. 固定負債	6,797,752,750	27.22	6,694,041,137	27.21	103,711,613	1.55
(1) 企業債	6,797,752,750	27.22	6,694,041,137	27.21	103,711,613	1.55
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,797,752,750	27.22	6,694,041,137	27.21	103,711,613	1.55
2. 流動負債	952,943,800	3.82	760,443,512	3.09	192,500,288	25.31
(1) 企業債	511,488,387	2.05	508,523,403	2.06	2,964,984	0.58
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	511,488,387	2.05	508,523,403	2.06	2,964,984	0.58
(2) 未払金	434,234,413	1.74	245,105,109	1.00	189,129,304	77.16
(3) 引当金	6,781,000	0.03	6,375,000	0.03	406,000	6.37
イ 賞与等引当金	6,781,000	0.03	6,375,000	0.03	406,000	6.37
(4) その他流動負債	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
イ 預り保証金	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
3. 繰延収益	16,604,575,416	66.48	16,563,391,037	67.32	41,184,379	0.25
(1) 長期前受金	18,545,669,832	74.25	17,926,108,802	72.86	619,561,030	3.46
イ 長期前受金収益化累計額	△ 1,941,094,416	△ 7.77	△ 1,362,717,765	△ 5.54	△ 578,376,651	△ 42.44
<b>資本</b>	619,045,494	2.48	586,206,094	2.38	32,839,400	5.60
1. 資本金	515,142,267	2.06	515,142,267	2.09	0	0.00
2. 剰余金	103,903,227	0.42	71,063,827	0.28	32,839,400	46.21
(1) 資本剰余金	19,698,114	0.08	19,698,114	0.08	0	0.00
(2) 利益剰余金	84,205,113	0.34	51,365,713	0.21	32,839,400	63.93
イ 減債積立金	26,365,713	0.11	0	—	26,365,713	皆増
ロ 建設改良積立金	25,000,000	0.10	0	—	25,000,000	皆増
ハ 当年度未処分利益剰余金	32,839,400	0.13	51,365,713	0.21	△ 18,526,313	△ 36.07
<b>負債・資本合計</b>	24,974,317,460	100.00	24,604,081,780	100.00	370,235,680	1.50

## 財務経営分析比較表

分析項目	比 率			算 式
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率				
固定資産構成比率	97.7%	98.6%	98.8%	固定資産÷資産合計×100
固定負債構成比率	27.2%	27.2%	26.8%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産 対長期資本比率	101.6%	101.7%	102.3%	固定資産÷(固定負債+資本+繰延収益)×100
自己資本構成比率	69.0%	69.7%	69.8%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本合計×100
固 定 比 率	141.6%	141.4%	141.6%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流 動 比 率	60.9%	46.7%	34.0%	流動資産÷流動負債×100
現 金 比 率	52.3%	38.1%	26.6%	現金預金÷流動負債×100
当 座 比 率	60.9%	46.7%	34.0%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回 転 率				
減 価 償 却 率	3.4%	3.3%	3.2%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地 -建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損 益 に 関 す る 各 種 比 率				
総 収 支 比 率	102.3%	101.8%	101.9%	総収益÷総費用×100
経 常 収 支 比 率	102.3%	101.8%	102.2%	経常収益÷経常費用×100
営 業 収 支 比 率	51.1%	50.7%	48.9%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
利 子 負 担 率	1.9%	2.0%	2.2%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債 +一時借入金+リース債務)
料 金 収 入 に 対 す る 各 種 比 率				
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	60.8%	62.6%	68.9%	建設改良のための企業債元金償還金÷当年度減価償却費×100
企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	83.4%	87.7%	94.8%	建設改良のための企業債元金償還金÷料金収入×100
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	22.2%	24.4%	26.1%	企業債利息÷料金収入×100
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	105.6%	112.1%	120.9%	建設改良のための企業債元利償還金÷料金収入×100

## 財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
施設の効率性に関する比率				
有収率	102.0%	102.0%	100.5%	年間総有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100
水洗化率	87.3%	85.6%	85.0%	現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100
経営の効率性に関する比率				
使用料単価	125.89円	124.78円	125.44円	使用料収入 ÷ 年間有収水量
汚水処理原価	150.00円	150.01円	150.00円	汚水処理費 ÷ 年間有収水量
汚水処理原価 (維持管理費)	91.80円	89.28円	95.05円	汚水処理費(維持管理費) ÷ 年間有収水量
汚水処理原価 (資本費)	58.20円	60.73円	54.95円	汚水処理費(資本費) ÷ 年間有収水量
経費回収率	83.9%	83.2%	83.6%	使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100
経費回収率 (維持管理費)	137.1%	139.8%	132.0%	使用料単価 ÷ 汚水処理原価(維持管理費) × 100
処理区域1人あたりの 維持管理費(汚水分)	9,889円	9,419円	10,084円	維持管理費(汚水分) ÷ 現在処理区域内人口
処理区域1人あたりの 資本費(汚水分)	6,269円	6,407円	5,831円	資本費(汚水分) ÷ 現在処理区域内人口
職員1人あたりの 処理区域内人口	3,212人	3,450人	3,403人	処理区域内人口 ÷ 職員数

## 費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給 料	24,690,688	1.73	24,220,680	1.73	470,008	1.94
手 当	10,154,537	0.71	10,888,069	0.78	△ 733,532	△ 6.74
賞与等引当金額 繰 入 額	3,734,000	0.26	3,712,000	0.27	22,000	0.59
法定福利費	6,806,495	0.48	6,343,256	0.45	463,239	7.30
旅 費	100,638	0.01	79,576	0.01	21,062	26.47
備 消 品 費	616,791	0.04	371,062	0.03	245,729	66.22
材 料 費	48,000	0.00	102,500	0.01	△ 54,500	△ 53.17
光 熱 水 費	1,309,390	0.09	1,217,861	0.09	91,529	7.52
修 繕 費	1,951,590	0.14	22,826,550	1.63	△ 20,874,960	△ 91.45
印刷製本費	432,600	0.03	112,000	0.00	320,600	286.25
通信運搬費	281,587	0.02	287,883	0.02	△ 6,296	△ 2.19
手 数 料	138,926	0.01	121,726	0.01	17,200	14.13
委 託 料	21,733,756	1.52	13,440,144	0.96	8,293,612	61.71
賃 借 料	84,200	0.01	84,200	0.01	0	0.00
会費等負担金	30,995,053	2.17	30,633,994	2.19	361,059	1.18
工事請負費	28,812,000	2.01	0	—	28,812,000	皆増
路面復旧費	5,344,000	0.37	0	—	5,344,000	皆増
保 険 料	155,178	0.01	153,945	0.01	1,233	0.80
貸倒引当金額 繰 入 額	1,430,733	0.10	1,222,011	0.09	208,722	17.08
流域下水道維持 管理負担金	316,589,135	22.14	309,151,535	22.10	7,437,600	2.41
減価償却費	836,680,617	58.52	826,488,857	59.08	10,191,760	1.23
資産減耗費	1,038,034	0.07	611,490	0.04	426,544	69.75
企業債利息	135,222,024	9.46	144,132,604	10.30	△ 8,910,580	△ 6.18
過年度損益修正損	422,572	0.03	2,136,150	0.15	△ 1,713,578	△ 80.22
雑 支 出	968,383	0.07	304,654	0.02	663,729	217.86
合 計	1,429,740,927	100.00	1,398,642,747	100.00	31,098,180	2.22

(消費税抜)

## 費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	45,385,720	3.17	1,247,742,228	87.27	1,293,127,948	90.44
(1) 管 渠 費	0	—	54,760,815	3.83	54,760,815	3.83
(2) 流域下水道維持管理負担金	0	—	316,589,135	22.14	316,589,135	22.14
(3) 普及促進費	0	—	48,550	0.00	48,550	0.00
(4) 業 務 費	0	—	18,392,579	1.29	18,392,579	1.29
(5) 総 係 費	45,385,720	3.17	20,232,498	1.42	65,618,218	4.59
(6) 減価償却費	0	—	836,680,617	58.52	836,680,617	58.52
(7) 資産減耗費	0	—	1,038,034	0.07	1,038,034	0.07
営業外費用	0	—	136,190,407	9.53	136,190,407	9.53
(1) 支払利息	0	—	135,222,024	9.46	135,222,024	9.46
(2) 雑 支 出	0	—	968,383	0.07	968,383	0.07
特別損失	0	—	422,572	0.03	422,572	0.03
(1) 過年度損益修正損	0	—	422,572	0.03	422,572	0.03
合 計	45,385,720	3.17	1,384,355,207	96.83	1,429,740,927	100.00

(消費税抜)

## キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	金額(B)		
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	32,839,400	24,777,976	8,061,424	32.53
減価償却費	836,680,617	826,488,857	10,191,760	1.23
固定資産の除却及び減損損失	1,038,034	2,498,476	△ 1,460,442	△ 58.45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 411,554	279,643	△ 691,197	△ 247.17
賞与等引当金の増減額(△は減少)	22,000	△ 367,000	389,000	105.99
長期前受金戻入額	△ 579,080,147	△ 569,702,578	△ 9,377,569	△ 1.65
受取利息及び受取配当金	△ 2,543	△ 2,221	△ 322	△ 14.50
支払利息及び企業債取扱諸費	135,222,024	144,132,604	△ 8,910,580	△ 6.18
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,585,095	△ 3,886,110	△ 11,698,985	△ 301.05
未払金の増減額(△は減少)	7,427,643	10,756,679	△ 3,329,036	△ 30.95
小 計	418,150,379	434,976,326	△ 16,825,947	△ 3.87
受取利息及び受取配当金	2,543	2,221	322	14.50
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 132,720,681	△ 144,132,604	11,411,923	7.92
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,432,241	290,845,943	△ 5,413,702	△ 1.86
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 717,482,976	△ 678,700,445	△ 38,782,531	△ 5.71
無形固定資産の取得による支出	△ 61,077,378	△ 45,321,370	△ 15,756,008	△ 34.77
国庫補助金等による収入	295,400,000	109,200,000	186,200,000	170.51
受益者負担金等による収入	42,106,300	44,674,640	△ 2,568,340	△ 5.75
工事負担金等による収入	34,499,520	0	34,499,520	皆増
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	252,675,698	290,142,001	△ 37,466,303	△ 12.91
特定収入に係る消費税相当額	△ 34,007,522	△ 18,421,479	△ 15,586,043	△ 84.61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,886,358	△ 298,426,653	110,540,295	37.04
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
一時借入れによる収入	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
一時借入れの返済による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	615,200,000	590,700,000	24,500,000	4.15
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 503,655,499	△ 517,788,324	14,132,825	2.73
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,544,501	72,911,676	38,632,825	52.99
資金増加額(又は減少額)	209,090,384	65,330,966	143,759,418	220.05
資金期首残高	289,534,014	224,203,048	65,330,966	29.14
資金期末残高	498,624,398	289,534,014	209,090,384	72.22

